



新日鐵住金

2018年度3Q決算説明会（2019年2月6日開催） 質疑要旨

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者	代表取締役副社長	宮本 勝弘
	執行役員財務部長	石原 秀威

Q 第3四半期に対し第4四半期の事業利益が320億円の減益となる要因は何か？自然災害だけでなくトラブル影響等による減産影響も除いた、足元の実力ベース損益はどの程度か？

A 第3四半期から第4四半期で320億円の減益だが、当社は固定費等を中心に費用計上が第2・第4四半期に集中するため、この影響が大きい。実質的な増減益では、海外市況の下落による減益がある一方で、数量増、コスト改善による増益もあり、第3四半期から第4四半期で大きな減益を見込んでいる訳ではない。

2018年度下期の事業利益は1,720億円で、在庫評価差等の一過性損益はわずかな額なので、実力損益は概ね1,700億円と評価している。ただしこれにはトラブルによる減産影響が含まれている。減産から回復した本来の生産水準を実力損益と申し上げたいところだが、実績で生産を回復してからでないといと、皆様のご信頼を得られないと考えており、現時点では1,700億円程度を足元の実力損益と申し上げたい。

Q 大分の高炉操業不調の原因と対応策について教えて頂きたい。また、大分・和歌山の高炉不調以外の要因で20万トンの減産とのことだが、その原因は？中間決算説明会の際に言及された小トラブルは足元解消されているのか？

A 大分の高炉は第2四半期辺りから調子が悪くなり、出銑を停止したわけではないが、生産性が1~2割程度低下した。足元では既に安定化し、通常の実力生産性に戻っている。大分の高炉の容積が大きいこともあり、結果として30万トン程度の減産となった。

明確な原因を特定するのは難しいが、原料品質の変化が操業不調のきっかけになったものと考えている。例えば、焼結機・コークス炉など原料の事前処理設備が修繕等で休止すると、高炉ではヤードに備蓄している焼結鉱やコークスを使用するが、それ



らは水分を多く含んでいたり粒径が小さくなっていたりする。このような原料を使用すると、高炉の操業条件が変化するが、その影響をうまくコントロールできなかった場合、炉況が悪化する。

和歌山の5高炉は、もともと第4四半期に吹止めを予定しており、炉寿命の末期において調子が悪くなった。2月中旬に新2高炉に火入れするので、順調に立ち上がれば生産は安定してくる。

大分・和歌山高炉不調以外の20万トンの程度の減産は、やはり高炉の不調によるもので、大分高炉ほどの減産規模ではないが、原料条件の変化等の影響をうまくコントロールできなかったことが主因と考えている。

中間決算説明会でご説明した小トラブルは、対策も進んで足元では減少している。

Q 来年度に数量を拡大させることができるかどうかについて、需要と供給の両面から伺いたい。足元、中国をはじめとして経済環境が変化しつつあるが、今後の鋼材需要の見方を伺いたい。今年度は意志を持って修繕費を前倒しで増投入しているが、来期は生産量の回復が見込めるのかどうかご説明頂きたい。

A 現時点では来期の鋼材需要の方向性を申し上げるのは難しいと考えている。例えば中国では自動車販売が減少している一方で政府による景気刺激策も出されており、先行きに対する見方は分かれている。国内需要も、基本的には堅調に推移するものと考えてはいるが、足元、不透明感が増していることもあり、まだ、今後の動向をよく注視する段階にあると考えている。

生産面では当社の単独粗鋼生産量が四半期あたり1,050万トンの水準をなかなか超えられない状況が続いているが、足元は高炉の操業不調の問題も安定化しつつあり、その他のトラブルも減少傾向にある。2月中旬に予定している和歌山新2高炉の立上が順調にいけば、来年度に関しては今年度の生産量を上回ることができると考えている。

Q Vale社の事故の影響で鉄鉱石価格が上昇するリスクがあり、その他の市況原料・資材価格等も高止まりしている中、来年度でのマージンの改善余地について、考え方をご説明頂きたい。

A Vale社がピーク時で40百万トンの鉄鉱石の減産を公表しており、未確認だが更に30百万トンの減産という情報もある。減産規模が70百万トンレベルとなれば、鉄鉱石の海上貿易量の4%強の規模にあたる。鉄鉱石は、強粘炭とは違い増産余力があるので、需給バランス全体の動きを注視していく必要があると考えている。

2017年度上期から2018年度下期の間で、主原料以外の市況原料や物流費等のコストアップもある中で、これらの影響も含めて2.7千円/トンのマージン改善を実現する見込みだが、従前から申し上げている「再生産可能な適正価格」に対してはまだ十分な水準ではないと考えている。「再生産可能な適正価格」の実現を目指し、引き続き対応を継続していく。足元、国内市況は堅調に推移しているが、原料等のコスト上昇等の環境変化、電炉材や輸入材の動向も注視しつつ、価格の改善を図っていく。海外市況の動向に関しても、鋼材市況は原料等のコスト変動にある程度連動するのが通常の

状態だと考えている。

Q 前回（11/2）見通しから 2018 年度の事業利益が 200 億円の業績下方修正となっており、この内、グループ会社で 50 億円の減益要因があるとのことだが、この中に中国市場の環境変化や、OVAKO 社の業績下方修正の影響はどの程度含まれているのか？

A OVAKO 社の 2018 年度当期利益は、前回見通し時は 35 百万€と想定していたが、欧州の新燃費計測方法の導入等による一過的影響もあり、今回 19 百万€と、16 百万€の下方修正となった。この数値は税後ベースであり、税前ではもう少し大きな数値になる。これがグループ会社の減益要因の大宗を占めている。中国のグループ会社は、前回見通しから大きな変動はない。

Q Vallourec 社の株価が第 3 四半期に大きく下落したが、第 3 四半期決算で減損損失を計上しているのか？計上していないのであれば、第 4 四半期で計上する見込みは？

A 第 3 四半期決算では Vallourec 株の減損損失は計上していない。株式の資産計上額は四半期決算ごとに洗替えられ、第 3 四半期末で株価が下落していても、年度末に回復すれば評価を戻すことになるため、一過的な株価変動と判断される場合は株式の減損損失を計上する必要はない。今回はそれに該当すると考えている。年度末については、当社は 2018 年度決算から IFRS に則って会計処理を行う予定としており、仮に年度末の Vallourec 社の株価が大きく下がっている場合は「その他包括利益」の中で処理することとなり当期利益には影響しない。

Q Vallourec 社は財務的にも非常に厳しい状況になっている。今後御社は、Vallourec 社に対し、どのように向き合っていくつもりか？ブラジル含め、Vallourec 社と協業している分野で、何らかの変化が生じてくるような可能性はないのか？

A Vallourec 社に対しては、当社が 15%弱、フランス政府系の金融機関である BPI が 15%弱出資している。Bpi は、Vallourec 社への役員派遣を通じて、同社の再建対策に取り組んでおり、これを市場に発信することが重要だと認識している。同社の課題は欧州での合理化だと思われ、同社自身で対策を検討しているものと理解している。当社が同社と協業しているブラジルの事業については、コストダウンに取り組んでいる。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。